

調査目的・これまでの経緯

- 調査の目的:市民満足の上に向けた官民連携による総合的雪対策
 - ・豪雪地域における雪対策への市民満足度向上を図るために、官・民・市民の連携により地方創生に資する効果的な雪対策を実現することを目的として、具体的な包括マネジメントのあり方、段階的な実現手法等について検討を行う。
 - 経緯:人口減少対策として雪対策を市の重点プロジェクトに位置付け
 - ・平成26年「弘前市経営計画」(雪対策を市の重点プロジェクトに位置付け)
 - ・平成27年「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(基本目標⑤「弘前ならではの地域づくり」として「雪対策イノベーションの推進」を位置付け)
 - ・平成28年「弘前市立地適正化計画」(雪対策と連動した居住環境の創出)
- (その他:「ひろさき雪対策市民会議」設置(H25)、「弘前市雪対策総合プラン」(H26)、「弘前市融雪等基本計画」(H27)等)

施設の概要

- 対象施設
 - ・工区数:市全域23工区
 - ・冬季管理延長:約1,000km
 - ・平均除排雪経費:約10億円/年
- 対象業務
 - ・道路除雪業務、凍結抑制剤散布業務、雪置き場管理業務、小路除排雪業務、消流雪溝管理業務、融雪施設保守点検業務、その他雪対策関連業務



調査結果

- 調査結果:地方での官民連携の新たな活用のあり方
 - ・雪対策に係る一連の業務につき、行政・地元企業・市民が連携した持続可能な管理手法を明らかにした。
 - ・本成果は、地域資源に限られる地方のインフラ管理や受け手問題に対する官民連携の考え方を示した点から先進的であり、今後、同様の問題に悩む地方での活用が期待できる。
- 結果のポイント:連携による継続的な価値創出
 - ポイント1:熟度に応じた段階的な包括マネジメント
 - ・地域の限られた資源を活用しながら、地元企業の能力・受容度向上とインフラの管理水準向上を両立させる段階的な包括マネジメントのあり方を検討した。
 - ・具体的には、適切な業務の組合せ、選定方式(民間提案と施工品質確保のための資格要件)、契約方法(実態と成果の反映方法)等を検討し、地域の実情に応じた、段階的な包括化のあり方を示した。

- ポイント2:地域連携による継続的な改善の仕組み
 - ・行政、地元企業、市民等のアイデアやコミットを引き出しながら、継続的に価値創出を図る仕組みを構築した。
 - ・具体的には、性能規定化、民間裁量の増加、民間提案の仕組み、官・民・市民による雪対策懇談会等を活用した改善のためのPDCAサイクルを導入すると共に、地元企業の能力・受容度拡大に応じて段階的に官民連携の範囲を拡大させていく仕組み・ステップを検討した。

【図表 包括化、地域連携による継続的な改善のステップ】

包括化の範囲	STEP1	STEP2	STEP3
工区の統一・統合のイメージ (数工区ずつ先行して導入)	A(1区) D(1区)	複数区間を1区として実施	全市域で複数区間を1区として実施 (継続)
業務の包括化のイメージ	道路除雪業務 凍結抑制剤散布業務 小路除排雪業務 夏・冬業務の適年発注	消流雪溝管理業務 新設整備業務	業務の包括化のイメージ (継続)
	【包括化業務I】	【包括化業務II】	【包括化業務III】



今後の展望

- 今後のスケジュール
 - ・本調査の成果に基づき、市では、平成28年度以降、業務の包括化、官・民・市民の連携による除排雪を中心とした雪対策の品質向上を進めて行くことを予定している。
- 事業化に当たっての課題
 - 課題1:官・民・市民のコミュニケーション
 - ・雪対策懇談会などの実施に当たって、お互いが建設的な意見を出し合い、継続的に改善を進めるための具体的な意見交換等の進め方が課題となる。
 - 課題2:改善のインセンティブの付与
 - ・民間提案を受け入れ方法、効果の把握や結果に対する市の対応のあり方など、民間の積極的な工夫を支援する市の具体的な取り組みが課題となる。
 - 課題3:将来の民間マネジメントへの移行
 - ・将来の課題として、民間による自律的な雪対策マネジメントを推進するためには、民間による一元的な情報把握(気象予報、苦情情報等)や業務マネジメント・自律的改善の仕組みの導入に加え、民間による雪対策インフラ整備等の包括化がある。